

金融商品販売法に係る重要事項の説明

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

「金融商品の販売等に関する法律」により、証券会社はお客様に金融商品をご購入いただく際には、同法で必要とされている重要事項について説明することが義務付けられております。当社は、お客様に対し、投資、取引又は税務に関する助言及び勧誘ならびに有価証券取引、先物取引、その他投資に関する推奨又は勧誘は一切行っておりません。しかしながら、お客様に当社の提供するシステム「Trade WorkStation」ならびにウェブサイト「TradeWeb」をご利用いただくにあたり、リスク・手数料などの重要事項に関する説明を以下に記載させていただきます。

お客様におかれましては、記載事項を十分お読みいただき理解したうえで、それぞれの金融商品をご購入いただきますようお願い申し上げます。

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社でお取引いただく際は、取引毎に手数料や諸経費等をご負担いただきます。取引手数料は約定日にお客様の口座から引き落とされます。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じる恐れがあります。また、先物・オプション取引等をご利用いただく場合は、所定の証拠金を予めいただきます。これらの取引には差入れた証拠金を上回る損失が生じる恐れがあります。

各商品のリスクその他詳細な説明につきましては、各金融商品をお取引頂く契約前に当社がお渡しする商品別契約締結前書面にてご確認ください。

手数料の詳細につきましては、別紙「お取引にかかる諸費用等に関する契約締結前書面」に記載の料率、額及び方法により取引手数料等をいただきます。

なお、取引手数料は取引毎にお客様の口座から約定日(約定時)に引き落とされます。

手数料相当額の残高が口座にない場合、当社システムが自動的にお客様の金融商品または建玉を売却・決済することがありますので、口座の現金残高には十分ご注意くださいようお願いいたします。

国内上場有価証券取引に関する重要事項(現物株式、ETF、REIT 等の上場株券等)

リスク

・ 価格変動リスク

上場有価証券等の売買等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の構成要素となっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等の原資産の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。一般に、取引量の少ない(流動性の低い)銘柄はこれらのリスクが高くなる傾向があります。

・ 信用リスク

上場有価証券等の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏づけとなる資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

* 当該取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の6の適用は無く、クーリングオフの対象とはなりません。

株価指数先物取引・国債先物取引に関する重要事項

リスク

・ 価格変動リスク

株価指数先物の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。また、株価指数先物取引は少額の取引証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができるため、多額の損失が発生し、その損失額が差し入れた証拠金の額を上回るおそれがあります。また市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに差し入れた証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

国債先物の価格は、対象とする国債の価格変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。また、国債先物取引は少額の取引証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができるため、多額の損失が発生し、その損失額が差し入れた証拠金の額を上回るおそれがあります。また市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに差し入れた証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

・ 国債先物取引における現物決済について(決済リスク)

当社では国債の受取もしくは引渡により決済を行う「現引き・現渡し」の取扱いを致しません。建て玉はすべて最終取引日の前営業日までに反対売買により決済していただく必要があります。最終取引日の前営業日までに反対売買が行われず、建て玉がイン・ザ・マネーの状態にある場合には、最終取引日の前営業日に当社のシステムが自動的に当該建て玉を反対売買します。

* 金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はなく、クーリングオフの対象とはなりません。

株価指数オプション取引に関する重要事項

リスク

- ・ 価格変動リスク

株価指数オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。また、株価指数オプション取引は少額の取引証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができるため、多額の損失が発生し、その損失額が差し入れた証拠金の額を上回るおそれがあります。また市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的に短期間のうちに差し入れた証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

- ・ 流動性リスク

市場の状況によっては、意図したとおりの取引が出来ないことがあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、転売又は買戻しを希望しても、それが出来ないことがあります。また、市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあり、その場合、一日の損失が予想を上回ることもあります。

- ・ 買い方特有のリスク(期間リスク)

株価指数オプションは期限商品であり、買い方が期日までに転売又は権利行使を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買い方は投資資金の全額を失うこととなります。

- ・ 売り方特有のリスク

売り方は、権利行使の割当てを受けたときには、必ずこれに応じなければならず、市場価格が予想とは反対の方向に変化した時の損失が限定されておりません。

- ・ 売り方は、株価指数オプション取引が成立したときは、証拠金を差入れなければならず、その後、相場の変動により不足額が発生した場合には追加証拠金の差入れが必要となります。また、所定の時限までに証拠金を差入れない場合、損失を被った状態で売り建玉の一部又は全部を決済される場合もあり、この場合、その決済で生じた損失についてもお客様が責任を負うこととなります。

* 金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はなく、クーリングオフの対象とはなりません。

有価証券(株券)オプション取引に関する重要事項

リスク

- ・ 価格変動リスク

有価証券オプション取引の価格は、対象とする有価証券の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。また、有価証券オプション取引は少額の取引証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができるため、多額の損失が発生し、その損失額が差し入れた証拠金の額を上回るおそれがあります。また市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに差入れた証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

- ・ 流動性リスク

市場の状況によっては、意図したとおりの取引が出来ないことがあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、転売又は買戻しを希望しても、それが出来ないことがあります。また、市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあり、その場合、一日の損失が予想を上回ることもあります。

- ・ 買い方特有のリスク(期間リスク)

有価証券オプションは期限商品であり、買い方が期日までに転売又は権利行使を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買い方は投資資金の全額を失うこととなります。

- ・ 売り方特有のリスク

売り方は、権利行使の割当てを受けたときには、必ずこれに応じなければならず、市場価格が予想とは反対の方向に変化した時の損失が限定されておりません。

- ・ 売り方は、有価証券オプション取引が成立したときは、証拠金を差入れなければならず、その後、相場の変動により不足額が発生した場合には追加証拠金の差し入れが必要となります。また、所定の時限までに証拠金を差入れない場合、損失を被った状態で売り建玉の一部又は全部を決済される場合もあり、この場合、その決済で生じた損失についてもお客様が責任を負うこととなります。

以 上

当社の概要

商 号 等 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第 187 号

本店所在地 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目 2 番 10 号 鉄鋼会館 4 階

加入協会 日本証券業協会

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

資 本 金 1,150,520 千円 (平成 23 年 4 月現在)

主な事業 金融商品取引業

設立年月 平成 18 年 8 月

電話番号 03-4588-9700(カスタマーサービス)